

ご挨拶

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第46期上半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで) を終了いたしま したので、ここに当上半期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、去る11月8日に開催されました取締役会によ り1株につき170円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう お願い申し上げます。



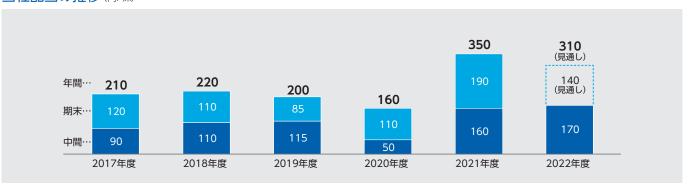
中村喜一 代表取締役社長

2022年12月

全社業績の概要

	当上半期 (2023年3月期)	前上半期 (2022年3月期)	増減	
売上高	10,694億円	8,511億円	2,182億円	25.6%
経常利益	270億円	227億円	42億円	18.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	171 億円	159億円	12億円	7.5%

当社配当の推移(円/株)



財務ハイライト

2022年度上期決算のポイント

- 中長期経営計画施策 (事業基盤強化、成長戦略)の実行に加え、国内鋼材価格の上昇等により、経常利益は過去最高益を記録しました。
- 経常利益 270億円 (前年同期比42億円増)当期純利益 171億円 (前年同期比12億円増)中間配当 170円/株 (前年同期比10円/株増)
- 足元の業績好転を踏まえて通期業績予想・配当予想を上方修正いたしました。



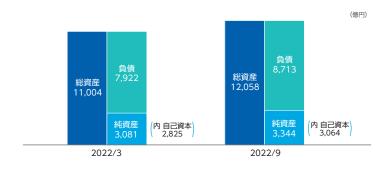
通期 (2022年度) 業績予想の修正

前回予想(2022年8月4日公表) (億月				
	上期	下期	通期	
経常利益	255	175	430	
当期純利益	170	130	300	

今回予想 (2022年11月8日公表) 億円 上期 下期 通期 経常利益 270 190 460 当期純利益 171 139 310

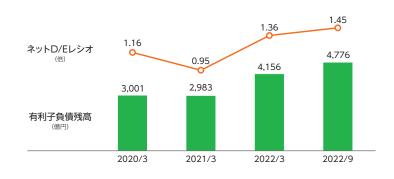
※当期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を示しております。

連結貸借対照表



- 当上半期末の総資産は、売上債権や棚卸資産の増加があり、1兆2,058億円(前期末比1,054億円増)となりました。
- 当上半期末の自己資本については3,064億円(前期末比 239億円増)、自己資本比率については25.4%(前期末比 0.3%減)となりました。

ネットD/Eレシオ/有利子負債残高



当上半期末の有利子負債は4,776億円となりました。 ネットD/Eレシオについては1.45倍(前期末1.36倍)となりました。

中長期経営計画の進捗状況

- 中長期経営計画に基づく固定費圧縮などの事業基盤強化策、成長戦略については、2023年度計画に対して概ね1年前倒しの達成見通しとなっております。
 - ~2022年度見通し(経常利益) 事業基盤強化策 対2019年度 78億円(計画対比進捗率 90%) 成長戦略 対2019年度 111億円(計画対比進捗率 110%)
- 環境変化にかかわらず中長期経営計画で掲げた強靭な成長企業の実現に向け、補強策を検討・実行いたします。
- ※ 数値は繊維部門分社化による調整後のものです。

セグメント別の業績

○鉄 鋼



経常利益は、中長期経営計画施策の実行に加え、鋼材価格が前年同期に比べ上昇したことや円安等もあり、24.1%、47億円の増益となる244億円となりました。



○ 産機・インフラ



経常利益は、海外持分法会社の 損益悪化等により、56.0%、9億 円の減益となる7億円となりました。



○食糧



経常利益は、輸入食肉の価格上 昇や円安を背景とした食肉需要 の減少等により、17.3%、2億 円の減益となる12億円となりま した。



〇繊維



経常利益は、衣料品需要が徐々に回復基調にあることや、三井物産との事業統合等により、 7億円の増益となる5億円となりました。

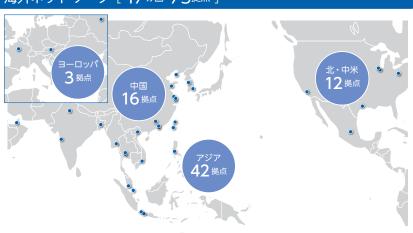


ネットワーク(2022年9月30日現在)

国内ネットワーク 当社の本社・支社・支店・営業所等



海外ネットワーク[17ヵ国 73拠点]



(注) ●は、当社及び海外グループ会社の所在する都市を示します。

会社情報 (2022年9月30日現在)

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

16.389,059,776円 資 金 本

事 業 内 容 鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維

その他の商品の販売及び輸出入業

従 業 員 数 1,307名※1

従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者304名を含めた従業員 (注) ※1 数は1,611名であります。

取締役・監査役 (2022年9月30日現在)

代表取締役	社長	中	村	真	_
取 締	役	石	原	秀	威
取 締	役	富	畄	靖	之
取 締	役	越	JH	和	34
取 締	役	\blacksquare	代		博
取締役相	談 役	佐	伯	康	光
取 締	役 ※1	木	下	啓身	已郎
取 締	役 ※1	井	上	龍	子
取 締	役 ※1	松	本		隆
常任監査役((常勤)	前	\blacksquare	真	吾
監 査 役((常勤)	南	谷	忠	義
監 査	役※2	杉	本	茂	次
監 査	役※2	船	越	弘	文

(注) ※1 社外取締役を示しております。 ※2 社外監査役を示しております。

株式の情報 (2022年9月30日現在)

····· 50,000,000株 発行可能株式総数 発行済株式の総数 · · · · · · · · · · · · · · 32,307,800株 株 ÷ 数 ····· 16.270名

株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	11,141	34.54
三井物産株式会社	6,428	19.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,442	7.57
株式会社日本カストディ銀行(信託□)	1,206	3.74
日鉄物産従業員持株会	437	1.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	335	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信託□4)	279	0.87
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行 再信託分・新日本電工株式会社退職給付信託口)	216	0.67
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	199	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781	186	0.58
(注)	1.て計質1.ており	1 = オ

(注) 持株比率は、自己株式(50,210株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布

外国人 10.11%

個人・その他 金融機関 16.50% 14.03%

その他国内法人 58.02%

証券会社 1.34% ………

株主メモ

事 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会 毎年3月31日 基 \Box

期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

(照会先URL) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて行います。 方

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを 得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

单 元 株 式 数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「統合報告書2022」のご案内

本年11月9日、「統合報告書2022」を発行 いたしました。当社ホームページに掲載し ておりますので、ぜひご覧ください。





日鉄物産 統合報告書



https://www.nst.nipponsteel.com/ir/library/integrated_report/

株式に関するお手続きについて

お手続き	お問い合わせ先		
の士献ら	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合	
株主名簿に記載の住所・氏名などのご変更単元未満株式の買取請求および買増請求配当金の受領方法のご変更配当金の振込先のご変更マイナンバーに関するお届け・お問い合わせその他お手続きに関する事項	株式をお預けの証券会社に お問い合わせください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) / 株券電子的に「ほふり」(株式会社証券保管振 替機構)を利用されていなかった株主様には、 株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀	
特別口座から証券会社の口座への振替申請特別口座の残高照会		行株式会社に□座(特別□座といいます。)を開 、設しております。	
● 支払期間経過後の配当金の支払請求	三井住友信託銀行株式会社 証券代	行部 0120-782-031(フリーダイヤル)	

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。 また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して 投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

日鉄物産株式会社

〒103-6025 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 TEL:03-6772-5001(代表)

ホームページURL: https://www.nst.nipponsteel.com





見やすいユニバーサルデザイ ンフォントを採用しています。